

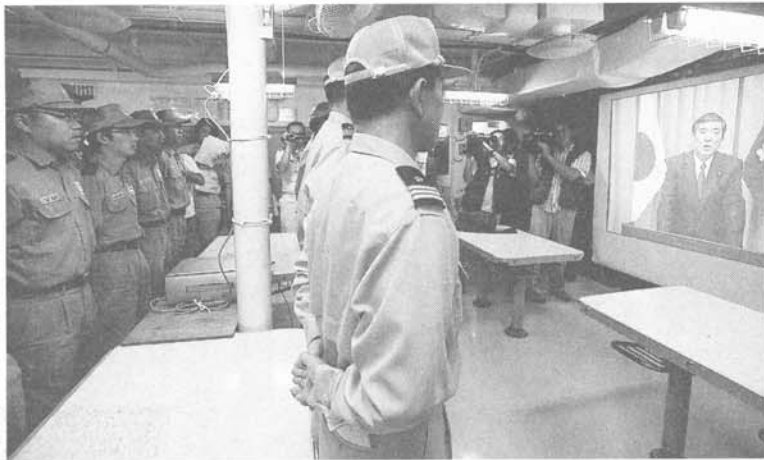
撤収の波紋 複雑

米との溝、海上輸送に懸念

海上自衛隊が1日、インド洋での給油活動から撤収し、日本は「テロとの戦い」の第一線から姿を消すことになった。政府・与党は、米国との関係など、外交面での悪影響を憂慮しているが、活動再開のメドは立っていない。時限立法による対応には限界があるとして、自衛隊派遣の恒久法制定を目指す動きも表面化し、テロとの戦いを巡る論議は複雑な様相を見せている。

(国際部 本間圭一、政治部 松永宏朗、小川聡、本文記事一面)

◇「ときわ」艦上 第6護衛隊司令の尾島義貴 投。祖国日本へ向けて針路を取る。3か月間の活動の成果を強調した上で帰国を指示した。



石破防衛相の訓示を聞く海自補給艦「ときわ」の隊員たち (1日午後1時半過ぎ、インド洋北部) —清水敏明撮影

1日、気温33度の炎天下、隊員約140人は淡々と任務に励んだ。隊員の間では任務完了の誇りと、与野党対立で帰国が早まったことへの戸惑いが交錯した。

「ときわ」艦長の菅原貞真(54)が「気を入れて頑張ろう」と氣勢を上げると、家族とメールでやり取りする若手隊員は「1日でも早い帰還はうれしい」と声を弾ませた。

ただ、帰国を喜ぶ隊員は多くなかった。先任佐長の



テロ特措法をめぐる主な動き

2001年
9月11日 米同時テロ発生
12日 国連安全保障理事会が「(テロによる)脅威にあらゆる手段を用いて戦う」とした決議1368を採択
10月 7日 米国がアフガニスタンの空爆開始
29日 テロ対策特別措置法が成立
12月 2日 インド洋で海上自衛隊が補給活動を開始
22日 アフガンでカルザイ暫定政権発足
2002年
1月21~22日 東京でアフガン復興支援会議
12月 4日 政府がインド洋へのイージス艦派遣を決定
2003年
3月20日 イラク戦争開始
7月26日 イラク復興支援特別措置法成立
10月10日 テロ特措法2年延長
2004年
12月 7日 カルザイ氏が本格政権の大統領に就任
2005年
10月26日 テロ特措法1年延長
2006年
10月27日 テロ特措法1年延長
2007年
7月29日 参院選で自民党が惨敗し、参院で与野党が逆転
9月12日 安倍首相が辞意を表明
19日 国連安保理が海上阻止活動への謝意を明記した決議1776を採択
25日 福田首相が就任
10月17日 政府が新テロ対策特措法案を国会に提出
11月 1日 テロ特措法の期限切れ、補給活動を行っていた海自に撤収命令

日米間の懸案事項

思いやり予算削減	日本は、在日米軍駐留経費のうち日本が負担する経費の削減を提案(今年度予算額は2173億円)。米国は「思いやり予算は同盟国に対する日本の重要な貢献」と削減に反発
在日米軍再編問題	在日米軍の戦力配置見直しについて、日米両政府は2006年5月に決定した最終報告で、普天間飛行場の早期移設、返還、海兵隊員約8000人らのグアム移転などを盛り込んだ。しかし、地元自治体による計画反対で停滞
北朝鮮のテロ支援国指定解除問題	北朝鮮は、6か国協議の合意事項である核施設の年内無能力化などの見返りとして、米国政府によるテロ支援国指定解除を要求。日本は、北朝鮮による拉致問題が未解決なことを理由に反対を米国に要望
米国内産牛肉の輸入制限問題	米国内でBSE(牛海綿状脳症)が発生後、米国産牛肉の輸入に、日本が国際基準より厳しい「月齢20か月以下で危険部位の除去も必要」との条件を設定。国際獣疫事務局が米国を「月齢制限なしで牛肉を輸出できる国」に認定。米国は日本に条件緩和を要求

給油、政治的に意義



日本がインド洋で主要な貢献をした政治的意義は大きい。活動自体は、他国が肩代わりするのは難しくない。だが、政治的には代替できない大きな意味を持つ。アフガニスタン国内での民生分野での貢献は復興支援を中心に多くの活動が挙げられる。ただし、安全とはいえない。日本の現状について、客観的にいえば、①海上での給油活動の代わりに陸上での民生分野に参加する、というのは理解しがたい②日本が活動する際、警護を他国の軍隊に頼るなら、あまり好ましいとはいえない——と感じる。一般的に、軍事的な多国間の連携は海上活動が最も簡単だ。陸や空での共同行動は、はるかに複雑になる。(談)

来日中のマイケル・クラーク
英王立統合軍事研究所(RUSI)所長

新方針早く示すべき



海上自衛隊が撤収しても、日本が何らかの国際貢献をしようとしている意志は国際社会に伝わっている。だが、国会の議論が給油の問題だけに集中している状況はナンセンスだ。「テロとの戦い」は、アフガニスタンだけではなく、イラク戦争も「テロとの戦い」と位置づけ直すことができる。イラクの安定した地域に陸上自衛隊を再派遣し、民間主導の復興を推進する。そのノウハウを生かせば、アフガンでの活動も可能になるかもしれない。自衛隊派遣と民生支援を組み合わせた日本独自の仕組みを作れば、国際社会の信頼を失わないで済む。自衛隊派遣の恒久法制定も視野に入れ、与野党合意による新たな国際貢献のあり方を早く示す必要がある。(談)

小川和久氏(軍事アナリスト)

ア沖を含むインド洋一帯は、海自の活動海域だ。日本は石油の約9割を中東から輸入している。政府は「インド洋の安定は、我が国の死活的な利益だ」と町村官房長官としており、海自の撤収は、シーレーン①の安全確保の観点からもマイナスの影響を与えかねない。各国の補給を支援していた海自の補給艦が不在となれば、「各国の海上パトロールの頻度が低くなり、テロや海賊が横行する危険が増す」可能性がある。

政府内では、海自撤収や、退論が広がることを強く憂慮している。最近、日米間では、北朝鮮のテロ支援国指定解除や、在日米軍再編、駐留経費の日本側負担(思いやり予算)の削減、米国産牛肉輸入条件の緩和などの懸案が表面化している。この時期の撤収は、「タイミングが悪すぎる」との指摘も多い。福田首相は11月中旬に訪米し、給油活動再開に最大限努力する方針を伝え、理解を得たい考えだ。だが、外務省幹部は「海自撤収は『内出血』のように、表面上は傷がないかもしれないが、長期的に深刻な影響を及ぼしかねない」と指摘する。

海自撤収は、時限立法であるテロ対策特措法の期限切れが理由だ。自衛隊の海外派遣に関して、政府・与野党が恒久法を整備できなかったことが今回の事態を招いた形となった。政府・与野党の安全保障政策に長年携わってきた石破防衛相は1日の衆院テロ防止特別委員会でも自戒を含めて語った。「恒久法も含め、今までまとめられなかったことは自分の責任でもある」

9・11米同時テロの記憶が鮮明だった。日本だけが「テロとの戦い」から離脱することを、国民世論は許さなかったのではない。世界貿易センタービルが崩れ落ちる様子を目に焼き付けた日本国民も、テロへの怒りや危機意識を共有していたからだ。しかし、あれから6年以上

9・11の記憶 風化懸念

が過ぎ、海上自衛隊はインド洋からの撤収に追い込まれた。テロ対策への国民の関心は薄れつつある、と懸念せざるを得ない。日本は幸い、テロに直撃されていないが、福田首相の談話にあるように「テロの脅威は今なお除去されていない。テロへの怒りや危機意識を風化させてはならない。(政治部 池辺英俊)」